Enhancing Corporate Value on the World Stage, Shaping the Future

「良き企業市民」として/グループ運営体制

- 54 企業理念
- 56 コーポレート・ガバナンス
- 60 コンプライアンス
- 61 CSR
- 62 社員とのかかわり
- 63 社会とのかかわり
- 64 環境とのかかわり
- 65 取締役、監査役及び執行役員
- 68 組織図
- 70 海外・国内店/主な取引銀行
- 72 主要子会社及び関連会社

当社は2009年3月、伊藤忠商事が社会に対して果たすべき役割を全社員が正しく理解し、これまで継承してきた価値観を共有するために、企業理念の概念体系を整理しました。その浸透と、一人ひとりの確実な実践により「世界企業」の実現をより確かなものとしていきます。

|伊藤忠商事の企業理念のルーツ「三方よし」

伊藤忠商事が幾多の歴史の荒波を乗り越え、150余年の発展を遂げてきた礎石は、初代伊藤忠兵衛が商道の原点としてきた「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」という経営思想です。これは、自社(売り手)の利益のみを追求するのではなく、取引先(買い手)、更には地域経済(世間)といったあらゆるステークホルダーの利益を尊重すべきという忠兵衛の出自である近江商人の価値観です。

当社は1992年、「国際総合企業としてこれからの社会にどう

コミットするか」を考え、実践するために企業理念「Committed to the Global Good. ~豊かさを担う責任」を策定しました。この企業理念の基本思想は、ビジネスを通じて、単に伊藤忠の利益だけでなく、これにかかわる個人や社会の「豊かさ」を追求するというものです。つまりルーツは「三方よし」にあるのです。以来、伊藤忠商事は、あらゆる事業活動でこの企業理念が掲げる考え方を実践してきました。

世界中の伊藤忠グループ社員が価値観を共有できるよう概念体系を整理





伊藤忠商事は、「魅力溢れる世界企業」の実現を目指しています。その成否のカギを握る「世界人材」の育成を進めていくためには、国内にとどまらず、世界中の約6万人の伊藤忠グループの社員が、経営の根幹にある価値観を共有することが不可欠です。このような考えのもと、当社は2009年3月、伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が理解し、日々の行動のなかでそれを実践できるよう、企業理念の概念体系を整理しました。

「三方よし」を原点とする企業理念の中核概念「Committed to the Global Good.~豊かさを担う責任」は不変とする一方、その位置付けを従来の「Credo」から「ITOCHU Mission」に変更し、伊藤忠商事の存在価値を「伊藤忠グループは、個人と

- 5 self-tests



私は、より良い未来を創るために、 周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか?



私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか?



私は、最高の成果を生み出すために、 様々な人の多様な視点や能力を活かしているか?



私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか?



私は、積極的に新しいことに取り組んだり、 新しい発想で解決を試みているか? 社会を大切にし、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。」と明確化しました。

また、新たに社員一人ひとりが「ITOCHU Mission」を果たしていくために大切にすべき価値観を「ITOCHU Values」として明確にしました。「ITOCHU Values」を構成する5つの価値観は、伊藤忠が今後、「魅力溢れる世界企業」を目指していくうえで重要な価値観を抽出し、また、伊藤忠商事の歴史を辿っていき、伊藤忠兵衛をはじめとする先人の残した言葉から、伊藤忠商事に受け継がれてきた経営哲学を検証し、そ

れらを集約したものです。(下表「伊藤忠商事が継承してきた価値観」参照。)いわばこれまでの150年の発展を支え、また、今後の150年を担う考え方といえます。

これら「ITOCHU Mission」と「ITOCHU Values」の2つの概念により構成されているのが今回整理した企業理念です。

更に、従来の「企業行動基準」については、社員一人ひとりが、「ITOCHU Values」の実践に向けて主体的に行動し、日々の行動のなかで、自身の取組を5つの価値に照らし合わせて検証する「5 self-tests」に整理し、より実践的なものとしました。

理念の浸透と更なる実効性の向上に向けて

当社では、企業理念をより実効性のあるものにしていくために「ITOCHU Values」を人事評価制度や研修制度に織り込む予定です。また、「5 self-tests」と社内の様々な制度・基準を関連づけることで、一貫性のあるEthics Management Programも組立てていく方針です。

2009年5月16日、全社員総会で世界中の伊藤忠商事の社員に発表した企業理念。今後は、小冊子の配布や社内の様々な対話の場を用いて浸透を図っていきます。



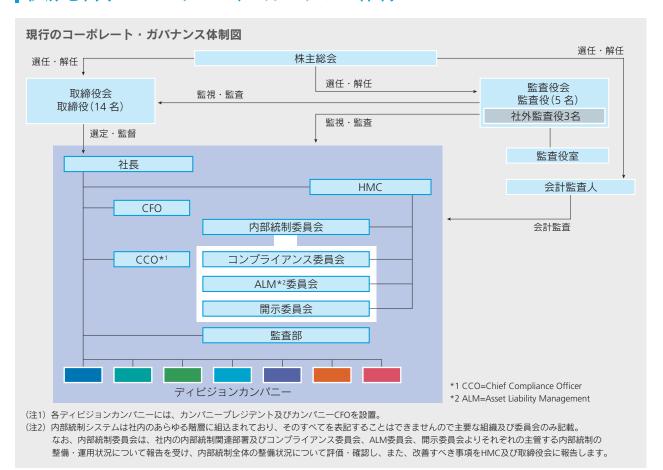
全社員総会の様子

伊藤忠商事が継承してきた価値観

先見性 Visionary	あるべき将来像を描き、そのビジョンと道筋を明確に示して周囲の意欲を引き出し成功に導くこと。 「ものごとの見通し、つまり観察力にたけており、常に前途に相当な計を立てていた」 「目の付け処が高く商売の性質よりしても百尺竿頭常に一歩は進めておった」(二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛)
誠 実 Integrity	明言された約束を守り、裏表のない行動をし、どこでも誰とでも常に高い倫理観を持って接すること。 「人間は徹頭徹尾、誠実でなければならぬ」(初代忠兵衛) 「商売人はいかなることがあっても嘘をいわぬこと」(二代目忠兵衛)
多様性 Diversity	性別、年齢、国籍、勤務経験等の違いを受け入れ、尊重し、その多様性を活用してより良い成果を生み出すこと。 「店内の上下誠に融和して、和衷協同、一致団結という空気が張り、この点他店と比べて一頭地を抜いておった」 (二代目忠兵衛) 「各店は互いに連携を保持し、常に和衷協同して能くその事務に励精すべし」(店法より)
情 熱 Passion	取り組んでいることに集中してエネルギーを注ぎ、成功するまで強い意志を持ち続けること。 「何にしても仕事に対する熱の幅と質は深かった。つまり全精神を仕事に打ち込み、そしてその事業なるものは神聖で己れ並 びに己れの事業団体の存在は世に寄興し、光輝あるものとの信念の下に家業に当たっていた」 (二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛)
挑 戦 Challenge	いかに困難であっても強い意図を持って新しいことに果敢に挑み、創意工夫をして未来を切り拓くこと。 「私が外国へ行くということは、家や店ではタブーであった。(中略)とにかく店の全てを合理的に変えるには、なにか大きな勢いに乗らなければだめであることを思いついた。そのためにもまず洋行して新知識をえるべきだと、深く決心した」 (二代目忠兵衛)

伊藤忠商事は、「伊藤忠商事企業理念」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。この基本方針に則り、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力しています。また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分に果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営に努めています。

|伊藤忠商事のコーポレート・ガバナンス体制



伊藤忠商事は、株主総会を最高意思決定機関とし、その下に 重要事項の意思決定を行う取締役会と、取締役の業務執行を 監督する監査役会を設置しています。

取締役会は14名の取締役により構成されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

社長を補佐する機関としてHMC(Headquarters Management Committee) が、全社経営方針や重要事項を協議しています。 また各種社内委員会が各々の担当分野における経営課題の審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。 監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査部門としては監査部が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、監査役の職務遂行をサポートする組織として監査役会直属の監査役室が置かれています。当社は社外取締役を選任していませんが、このような体制により監査役による監視機能は十分に機能しています。

意思決定の迅速化と経営の効率化を目的に、1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用しています。総本社による総括管理のもと、各ディビジョンカンパニーが担当事業領域の経営に責任を負っています。また、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図ることを目的として、1999年

から執行役員制度を採用しています。執行役員は取締役会の 決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき担当職務 を執行しています。

なお、2007年3月期からは取締役及び執行役員の任期を 1年に短縮しています。

主な社内委員会

名称	目的
内部統制委員会	• 「内部統制システムに関する基本方針」に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
ALM委員会	• 全社のB/S管理·改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析·管理並びに管理手法·改善策等の提言
横断案件推進委員会	• 全社横断型案件において総合力を発揮し、カンパニー間のシナジーを実現するための支援・推進
役員報酬諮問委員会	• 役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CIO*3委員会	• グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進
開示委員会	• 開示にかかわる内部統制(財務報告にかかわる内部統制を含む)に関する方針・施策の検討
CSR委員会	CSRに関する方針・施策の検討と推進当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
コンプライアンス委員会	• コンプライアンスに関する基本方針の審議・決定、コンプライアンスの統括管理状況の確認と承認
DNA*4プロジェクト委員会	• グループ全体での業務改革推進にあたっての方針・施策の検討
世界人材戦略委員会	• 世界各地での人材の確保及びグループマネジメント人材の育成・創出に関する審議

^{*3} CIO = Chief Information Officer

アドバイザリーボードの設置

当社は、外部からの柔軟で客観的かつ専門的なご意見をいただくことを目的に、社外の専門家からなるアドバイザリー

ボードを設置しており、コーポレート・ガバナンスの更なる質的向上にも役立てています。

内部統制

当社は、2006年4月19日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」(59ページに概要を記載)を制定し、内部統制システムについて不断の見直しによって継続的な改善を図ることを決定しています。

各種社内委員会のうち開示委員会は、開示全般・内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行っており、特に連結ベースでの財務報告の信頼性を高める役割を果たしています。「DNAプロジェクト委員会」は、2007年3月期に着手した業務改善プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト~Designing New Age~」を推進する役割を担っており、業務の有効性及び効率性向上に寄与しています。「ALM委員会」

は全社のバランスシート管理やリスクマネジメントに関する 分析・管理に関する提言を行うことを通じて、当社グループ の資産の保全を図っています。法令遵守に関する基本方針の 審議・決定と管理状況の確認を行う組織として「コンプライ アンス委員会」を設置し、法令等の遵守を確保しています。

これら社内委員会が実効性のある内部統制の整備・運用を行うほか、「内部統制委員会」が内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。内部統制が適切に整備・運用されているかについて独立した視点で評価・監査する機能として、2008年4月には新たに内部統制監査室を設置しました。

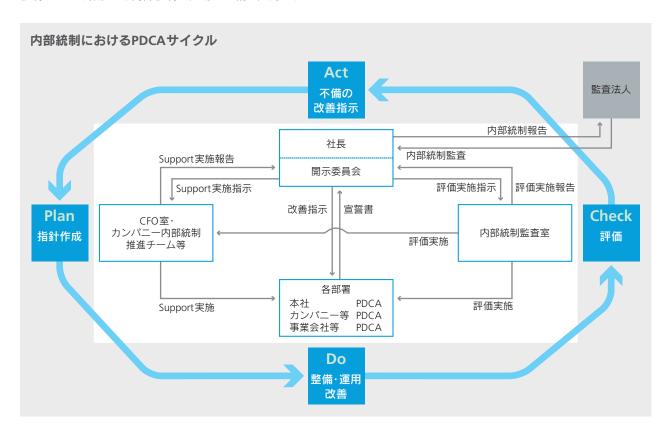
^{*4} DNA = Designing New Age

内部統制報告制度への対応

伊藤忠商事では連結ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、「開示委員会」をSteering Committeeとして、内部統制報告制度に対応する内部統制の構築を行ってきました。プロジェクトのマネジメントをCFO室が担当、各カンパニーに内部統制推進チームを設置し、組織的な対応を実施する体制を確立しています。

また、内部統制を評価する独立組織として監査部内に内部 統制監査室を設置し、内部統制が適切に整備・運用されてい るかについて、評価する体制を構築しました。内部統制監査 室は伊藤忠グループの内部統制が有効に機能しているかを評価し、経営者へ評価結果を報告しています。

このような取組の結果、経営者は伊藤忠グループの内部統制が有効であると評価し、内部統制報告制度の適用初年度である2009年3月期の内部統制報告書を作成し、監査人の適正意見を受けたうえで関東財務局へ提出しました。



ITOCHU DNAプロジェクトの進捗状況

業務効率の向上に向けては、各組織及び各社員がそれぞれに持つ力すなわち「現場力」を強化し、全体最適の観点を加味した全社業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト~Designing New Age~」を推進しています。

まず現状の業務プロセスをすべて「見える化」するところから始め、それによって導かれた課題を解決すべく、社内で様々な検討を進めてきました。特に「営業間接業務の標準化・

集約化」では、内部統制の要件も加味しながら、業務の効率化 と品質向上及びリスク管理の強化につながる全社標準業務を 策定しました。

今後は、標準化された業務プロセスに対応した組織体制や 業務を支えるシステムの構築段階に順次移っていきます。

59

内部統制システムに関する基本方針(概要)

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)を以下のとおり整備しています。以下、2006年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを 確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス
 - ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程 等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を 監督する。
 - ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役 会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
 - ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率 化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決 定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執 行する。
 - ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締 役の職務執行の適正性を監査する。
- (2) コンプライアンス
 - ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び 「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
 - ② チーフコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス委員会 及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置すると ともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定 し、コンプライアンス体制の充実に努める。
- (3) 財務報告の適正性確保の為の体制整備
 - ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、 チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性 を確保するための体制の充実を図る。
 - ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保する ための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善 を図る。
- (4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務 全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及 び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC(Headquarters Management Committee)及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切且つ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し 各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)子会补管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、 主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営 管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取 締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3)内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1)重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

- (2)報告体制
- ①取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役 に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事 項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決 定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれが ある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を 独自に起用することができる。

以上

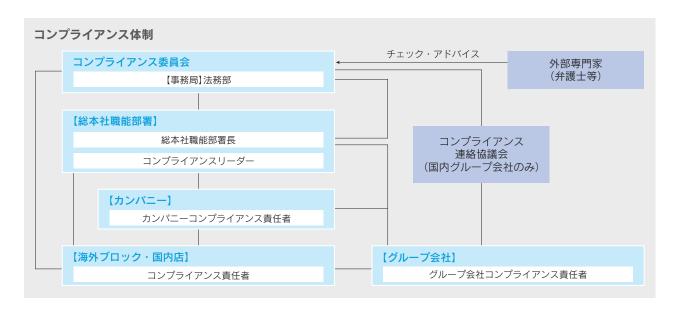
伊藤忠グループを挙げて大切にし、重要視するものとして掲げたITOCHU Valuesのひとつである「誠実」 (Integrity) をより確かなものとするために、これまで以上に法令その他のルールの遵守を徹底し、より一層充実 したコンプライアンス体制の構築に努めていきます。

| 伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠グループでは、本社内各組織だけでなく、国内外のすべてのグループ会社に、コンプライアンス責任者を配置し、本社各カンパニー等からの指示・支援のもと、それぞれのビジネスの特性・業態・所在地域の法制度などを考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組みづくり・教育研修・個別事案への対応などを行っています。そのうえで、半期に1回全社一斉に実施しているモニター・レビューなど、様々な機会を捉え、各社の実施状況を確認しながら、グループを挙げてより充実したコンプライアンス推進体制に向け、改善を図っています。

また、従業員一人ひとりのコンプライアンス徹底に向けた 意識の醸成や、必要な法令知識の獲得に向けた教育・研修を コンプライアンス推進の重要な柱のひとつと考えています。

2009年3月期は、法令や社内制度などビジネス実践に欠かせない知識に関する社内セミナーや部課長・事務職といった職種・業務内容に応じたコンプライアンス推進における役割についての研修、各営業現場による基本動作の再徹底など様々な目的・内容の教育・研修を実施しました。



総合輸出入・物流管理への取組

当社では、総合輸出入管理及び総合物流管理を一元的に所管する部署として2009年4月1日付で以下の3室から成る貿易・物流統括部を新設し、グループ全体にわたる輸出入及び物流に関わる管理の更なる強化を図っています。

国際貿易管理室:外国為替及び外国貿易法に基づく諸規制の 遵守及び国際社会との協調や国際安全保障に関わるリスクの 管理を目的とする体系的・総合的な内部管理規程(貿易管理 プログラム)に基づく安全保障貿易管理等 通関管理室:関税コンプライアンスの徹底を目的として 2009年3月期に策定した関税管理規程・関税管理マニュアル に基づく関税関連業務の統括的管理をはじめとする輸出入申告業務全般に関わる管理

物流マネジメント室:物流データの再整備及び活用、物流関連取引先管理、国の新通関システムへの対応など、グループ全体における総合的な物流管理体制の構築・運営

世界の様々な地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、その与える影響の 大きさを重く受け止め、「豊かさを担う責任」を果たすため、本業において持続可能な社会の実現に貢献していき ます。

CSRに関する基本的な考え方

2008年秋、米国の金融危機に端を発した未曾有の世界同時不況は、現代社会に偏在する様々な問題、地球温暖化をはじめとする環境問題や貧困や格差等の社会的課題等を更に浮き彫りにしました。

そのようななか、経済活動の主体である企業セクターは、 公共セクターや市民セクターと協力して、それらの問題の解 決に貢献することを強く求められています。

伊藤忠商事では、CSRとは持続可能な社会の構築へ向けて、企業がその事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。

また、その仕事の意義が社会に認められて初めて当社の長

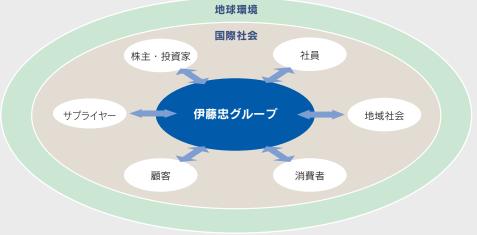
期的な資産になると考えており、その国のため、社会のためになるかという目線で仕事を積み重ね、世界企業としての社会的責任(CSR)を果たすことが、当社の使命であると認識しています。

当社は、本業を通じて、組織的・体系的にCSRを果たすことが重要であると考えているため、経営計画にCSRを組込み、各担当部署においてはPDCAマネジメントサイクルでCSRを推進しています。更に、様々なステークホルダーの声を経営に反映させるため、ステークホルダーとの対話によりCSRを推進していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によって CSR を進めます

当社は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。 このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方に基づき、ステークホルダーとの対話による CSR を進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー 地球環境



上記の他にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

CSRレポートの発行

伊藤忠商事のCSR、社員とのかかわり、社会とのかかわり、環境とのかかわりに関する具体的な取組や事例紹介については、CSRレポートで詳しく報告しておりますので、ご参照ください。



伊藤忠商事では、「Frontiere 2010」の重要施策のひとつとして「世界人材戦略の本格展開」を掲げ、世界視点での人材力強化に積極的に取組んでいます。個々のキャリアを重視し、働きやすい職場環境やメリハリのある働き方の実現を通じて、国籍・人種・性別・年齢を問わず多様な人材一人ひとりが最大限能力を発揮し活躍できる、魅力ある会社・企業風土を目指していきます。

|世界人材戦略と人材多様化の更なる推進

世界人材戦略

世界4都市に設置されている世界人材・開発センター(Global Talent Enhancement Center: GTEC)と東京が設置した本部が主体となって、①あらゆる国籍・人種・性別・年齢の中から、グローバルマネジメント人材を継続的に生み出し、最適な活用を行うこと、②真の世界企業となるべく、グループ全社員の意識改革を促すこと、の2つの方針の下、様々な施策に取組んでいます。特に「Frontier® 2010」では、世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「人材の確保」と「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取組んでいます。

人材多様化の更なる推進

世界人材戦略を進めるなか、日本における人材多様化を推進するため、国籍・性別・年齢を問わず多様な人材の活躍を最大限支援することを目的に「人材多様化推進計画」(対象期間:2004年1月~2009年3月)を策定し、実行しました。

世界各国の海外ブロック社員の本社受入人数や女性総合職 比率、新卒女性総合職比率を着実に向上させました。また、 高年齢者の更なる活躍支援のため2008年10月雇用延長制度 を改訂し、年齢を問わず多様な人材がやる気・やりがいを持つ て働き続けられる制度へと拡充を図りました。

次の段階として、数の拡大や制度・仕組みの整備から、より 多くの多様な人材の定着・活躍支援を主眼に置いた「人材多 様化推進計画2013 (日本)」(対象期間:2009年4月~2014 年3月)を策定し、引続き、多様な人材の活躍支援を実行し ます。

人材多様化推進計画2013(日本)

計画の目的

より多くの多様な人材の定着・活躍支援を通じて 「魅力ある会社・企業風土」を創り上げること

| 社員とのコミュニケーション

全計昌総会

社長をはじめとする経営トップと社員が一堂に会し、直接対話を行う自由参加型の全社員総会を開催しています。経営トップ自らが経営方針やその実現への情熱を直接社員に対して伝え、社員は直接経営トップに対し、自分の意見や質問を投げかけることができ、双方向のコミュニケーションを可能にする大変貴重な機会となっています。



社員に語りかける小林社長

ダイバーシティ・フォーラム

2007年3月期より、人材多様化の更なる推進施策として「ダイバーシティ・フォーラム」を開催しています。2009年3月期は「多国籍人材」をテーマに実施しました。異なる国籍・性別・年齢及び職務経験を持つ海外ブロック社員を含む20名の伊藤忠グループ社員が、様々な国籍の人材の採用・育成・活躍支援を促進するための施策を経営トップに提案しました。



[多国籍人材]をテーマにダイバーシティ・フォーラムを開催

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たすべく社会貢献 活動を実践します。具体的には「世界の人道的課題」、「環境保全」、「地域貢献」、「次世代育成」、「社員のボランティ ア支援」の以下の5つの分野に焦点をあてて社会貢献活動を推進しています。

社会貢献活動基本方針

- 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実 現に貢献します。
- 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
- 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
- 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
- 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

2009年3月期の活動例

世界の人道的課題	世界の飢餓撲滅を任務とする国連の食糧支援機関、WFP 国連世界食糧計画 を支援。開発途上国の給食支援活動として対象ヘルシーメニューを食べると開発途上国の給食支援となる "TABLE FOR TWO" を国内の社員食堂にて開催。世界の自然災害に対して義捐金を実施。
環境保全	・琵琶湖環境保全のための植樹活動や、山梨の休耕地を開墾する農村ボランティアを実施。・東京大学気候システム研究センターによる公開講座を開催。・港区内の小学生を主な対象として環境をテーマに「夏休み環境教室」を開催。
地域貢献	障がいを持っているお子さんを対象としてヤクルト球団の協力を得て野球教室を開催。各地域にて清掃活動に参加。
次世代育成	青少年の健全な育成を目的として 関伊藤忠記念財団を通じ、子ども文庫の助成や野外キャンブ活動等の活動を支援。NGO 「国境なき子どもたち」によるフィリピンの若者の自立支援施設設立をサポート。(社)シャンティ国際ボランティア会 (SVA)の「絵本を届ける運動」に参加。
社員のボランティア支援	社員有志による自然観察、使用済み切手の収集、高齢者施設への訪問音読や地域の清掃活動等を支援。日本赤十字社による社内セミナーやCSRに関する映画上映会等を開催。

上記以外にも、障がいのある方の社会参加支援としてスワンベーカリーによるパンの社内販売や献血等の活動を実施。

150周年記念社会貢献事業について

2008年に創業150周年を迎え、これを契機に、世界企業を目指すにふさわしい国際的な社会貢献事業として、以下の2つの事 業を推進していくことを決定しました。

ボルネオ島の熱帯雨林再生及び生態系の保全活動への支援 〔環境保全〕

世界的に著名な自然保護団体であるWWF(世界自然保護基 金)が推進するボルネオ島での熱帯林再生及び生態系保全プ ログラムに2億5千万円を支援し、民間企業としては最大規

模となる967ヘクタールの 森林再生・生態系の保全に 寄与します。ボルネオ島は、 絶滅危惧種であるオラン ウータンをはじめとする生 物多様性の宝庫と言われて



オランウータンの親子 (リハビリテーションセンターで)

おり、生態系保全のための熱帯雨林再生は、地球環境保全の ための重要な取組のひとつと考えています。

伊藤忠奨学金制度の新設〔次世代育成〕

この奨学金制度は海外から日本の大学に留学する学生が、留 学にかかる経済的負担を軽減されることで学業に専念し、将 来、日本と出身国の発展・関係強化に貢献することを目的と し、3年間で約2億4千万円の支援を行います。

奨学金付与に加え、伊藤忠商事が行っているボランティア や、会社の事業内容説明会等への参加を通じて、留学生との 交流を積極的に行っています。

伊藤忠商事では、国内外において様々な製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の活動を行っており、地球環境問題とは密接に関係していることから、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、「環境方針」を定め、現世代の繁栄に寄与するのみならず、次世代に何を残すことができるかという観点から、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取組んでいます。

環境方針

伊藤忠商事は、持続可能な企業成長は地球環境問題への配慮なしには達成できないと考えています。2007年の「環境方針」の改訂では、次世代へより良い環境をつないでいくとの方針を「持続可能な社会の実現に貢献」という表現で、また、

本業を通じて地球環境への貢献を図る意思を「環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める」という表現で社内外に明確に示しました。

伊藤忠商事「環境方針」

[I] 基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。

グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

「Ⅲ〕行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を 以下のとおり定める。(項目のみ抜粋)

- (1)環境汚染の未然防止
- (3)環境保全活動の推進
- (5)啓発活動の推進

- (2) 法規制等の遵守
- (4)社会との共生

商品並びに新規投資等の環境影響評価

多種多様な商品を世界規模で取引していることから、一つひとつの商品に関し、地球環境とのかかわりを評価しておくことが肝要と考え、LCA*的分析手法を用いた当社独自のシステムを構築し、環境影響評価を実施しています。評価の結果、環境への影響が一定以上となった場合、当該商品を管理対象とし、各種規程・管理手順書を策定することにしています。

一方、新規投資案件については、その案件が自然環境、社会 環境等に与え得る影響を事前に評価するシステムを導入し ています。

* LCA (Life Cycle Assessment): ひとつの製品が製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

生態系保全への取組

伊藤忠商事は森林資源や海洋資源等を商品として取扱うことから、その事業が生態系に与える影響を最小限に抑えるべく様々な努力をしています。森林資源を取扱う部署では、約100社にわたる海外のサプライヤーに対して1997年から毎年、合法性、持続可能性等に関するアンケート調査を実施、個別に現地訪問を行い、森林認証された商品の取扱を増やす努力をしています。また、海洋資源の取扱については、国際

条約等を遵守するととも に、特にマグロについては 地中海沿岸のサプライヤー に対し、直接面談の上、生 態系に配慮した捕獲を行う よう働きかけています。



地中海沿岸マグロ蓄養場の風景



小林 栄三

取締役社長兼CEO

1972年 伊藤忠商事㈱入社 2004年 取締役社長



丹羽 宇一郎

取締役会長

1962年 伊藤忠商事㈱入社 2004年 取締役会長



渡邉 康平

取締役副社長

社長補佐 経営管理管掌 (兼)人事・総務・法務担当役員 (兼)チーフコンプライアンス オフィサー

1971年 伊藤忠商事㈱入社 2006年 取締役副社長



丹波 俊人

取締役副社長

社長補佐海外分掌役員 1972年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 取締役副社長



岡藤 正広

取締役副社長

繊維カンパニープレジデント 1974年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 取締役副社長



小林 洋一

専務取締役

金属・エネルギー カンパニープレジデント 1973年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 専務取締役



古田貴信

常務取締役

開発担当役員(LINEs分掌) 1973年 伊藤忠商事(株入社 2006年 常務取締役



井上 裕雄

常務取締役

情報通信・航空電子 カンパニープレジデント 1975年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務取締役



岡田 賢二

常務取締役

金融・不動産・保険・物流 カンパニープレジデント 1974年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務取締役



髙柳 浩二

常務取締役

経営企画担当役員 (兼)チーフインフォメーション オフィサー

1975年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務取締役



菊地 哲

常務取締役

生活資材・化学品 カンパニーブレジデント 1976年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務取締役



青木芳久

常務取締役

食料カンパニープレジデント 1974年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務取締役



関忠行

常務取締役

財務・経理・リスクマネジメント担当役員

(兼) チーフフィナンシャルオフィサー1973年 伊藤忠商事㈱入社

2009年 常務取締役



野村 徹

常務取締役

機械カンパニープレジデント 1976年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務取締役



冨永 正人

常勤監査役

1971年 伊藤忠商事㈱入社 2005年 執行役員 2007年 常勤監査役



米家 正三

常勤監査役

1974年 伊藤忠商事㈱入社 2005年 執行役員 2008年 常勤監査役

監査役からのコメント



阪口 春男

監査役

1989年~1990年 日本弁護士連合会副会長、 大阪弁護士会会長 2001年~2006年 大阪府入札監視委員会委員長 2003年

伊藤忠商事(株)監査役

昨年来の世界的経済危機のなか、足元を見直しつつ、挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進するという伊藤忠商事の基本方針を私は高く評価しています。しかし、こうした環境下では、売上や収益の維持のために、経営規律ないしコンプライアンス等の内部統制が軽視されがちになります。私は、そうしたリスクも視野に監査役としての職務を遂行しています。「伊藤忠商事の強みは何か」ということを絶えず検討・明確化し、各カンパニーが横の連携を強め、グループ全体の企業価値を向上させるよう、社員が一丸となって前進することを期待しています。



林良造

監査役

2004年~

株式会社NTTデータ経営研究所 顧問

2005年~

東京大学公共政策大学院教授 2009年

伊藤忠商事(株)監査役

グローバル化とIT革命の進展は、企業に新たなチャンスとリスクを同時にもたらしています。このようななか、経営におけるリスクを最小化するには、取締役会が十分に機能しつつ、株主の視点に立った経営監視がしっかりと行われることが重要です。私としては、長年にわたり経済産業省で社会と企業の関係のあり方に関する政策の企画立案を行ってきた経験や、大学におけるコーポレート・ガバナンスの研究活動を活かし、伊藤忠商事においても、総合商社の業態や時代の変化に適したガバナンス体制の構築、更にはリスク管理の実践に貢献したいと考えています。



鳥居 敬司

監査役

2004年~2005年 株式会社みずほフィナンシャル グループ 取締役副社長 2005年~2009年 みずほ情報総研株式会社 取締役副社長 2009年

2009年 伊藤忠商事㈱監査役

私は、社外監査役の役割は、社内の常識や論理が世間とずれてはいないか、また業績を求めるあまり近視眼的な行動に陥っていないかを経営から独立した中立的な立場で監視し、しっかりと意見を述べていくことだと考えており、長年に渡る銀行マンとしての幅広い経験、特に国際金融業務での経験がこれに活かされると考えています。また、昨今の厳しい経営環境のなかでも、極端に慎重になり過ぎないよう、取れるリスクと取れないリスクを見極めるリスク管理能力や経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンス力を高めることで、チャンスをものにしていくことを期待しています。

常務執行役員

赤松 良夫

アジア総支配人

(兼) 伊藤忠シンガポール会社社長

(兼)シンガポール支店長 1974年 伊藤忠商事㈱入社

2005年 常務執行役員

桑山 信雄

中国総代表

(兼)伊藤忠(中国)集団有限公司 董事長

(兼)上海伊藤忠商事有限公司 董事長

(兼)伊藤忠香港会社会長 (兼)BIC董事長

1971年 伊藤忠商事㈱入社

2006年 常務執行役員

鈴木 善久

伊藤忠インターナショナル会社 社長(CEO)

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2006年 常務執行役員

前田一年

人事·総務·法務担当役員補佐 1974年 伊藤忠商事㈱入社 2007年 常務執行役員

藤野 達夫

経営企画担当役員補佐 (国内支社·支店担当) (兼)関西担当役員 2006年 伊藤忠商事例

2006年 伊藤忠商事㈱入社 2007年 常務執行役員

佐々 和秀

繊維カンパニーエグゼクティブ バイスプレジデント

1974年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務執行役員

松川 良夫

金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブバイス プレジデント

1974年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 常務執行役員

久米川 武士

欧州総支配人

(兼)伊藤忠欧州会社社長 (兼)伊藤忠ドイツ会社社長 1974年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

玉野 邦彦

営業管理統括部長

1974年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

松本 吉晴

名古屋支社長

1975年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

石丸 慎太郎

金融・不動産・保険・物流 カンパニーエグゼクティブ バイスプレジデント

2006年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

松島泰

機械カンパニーエグゼクティブ バイスプレジデント

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

福田 祐士

生活資材・化学品カンパニー エグゼクティブバイス プレジデント

(兼)化学品部門長

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 常務執行役員

執行役員

久野 貢

伊藤忠インターナショナル会社 エグゼクティブバイス プレジデント

(兼)伊藤忠インターナショナル 会社食料部門長

1975年 伊藤忠商事㈱入社 2007年 執行役員

北村 喜美男

経理部長

1975年 伊藤忠商事㈱入社 2007年 執行役員

小関 秀一

繊維原料・テキスタイル部門長 1979年 伊藤忠商事㈱入社 2007年 執行役員

中村一郎

金属部門長

1979年 伊藤忠商事(株)入社 2007年 執行役員

吉田朋史

生活資材部門長

1979年 伊藤忠商事(株)入社 2007年 執行役員

松見 和彦

法務部長

1975年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

佐藤 浩雄

食糧部門長

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

佐々木 淳一

中国総代表補佐(華東担当) (兼)上海伊藤忠商事有限公司 総経理

(兼) 中国ビジネス開発グループ長 (兼) 上海伊藤忠商事有限公司 武漢分公司総経理

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

雪矢 正隆

金融·保険部門長

1979年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

岡本 均

ファッションアパレル部門長 1980年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

今井 雅啓

プラント・船舶部門長 1980年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

笠川 信之

航空宇宙・産機システム部門長 1981年 伊藤忠商事㈱入社 2008年 執行役員

木造 信之

建設·不動産部門長

1976年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員

須﨑 隆寛

情報通信・メディア部門長 1979年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員

髙木 正信

エネルギー部門長 1979年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員

三宅 幸宏

事業部長

1980年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員

鷲巣 寛

中南米総支配人

(兼)伊藤忠ブラジル会社社長 (兼)伊藤忠ブラジル会社 リオデジャネイロ支店長 1980年 伊藤忠商事㈱入社

2009年 執行役員

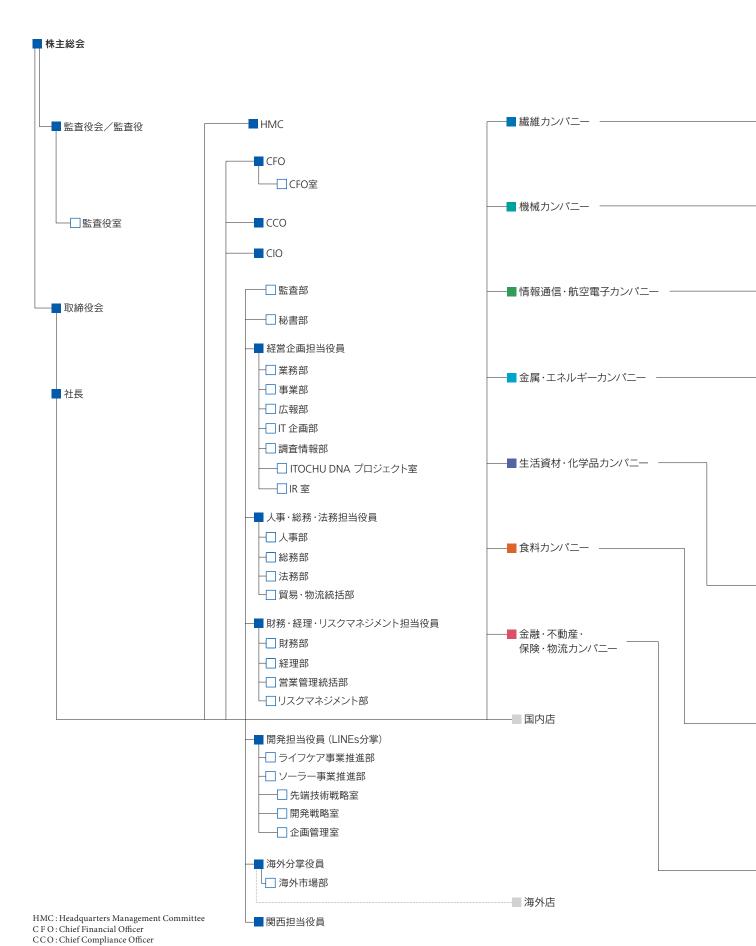
大林 稔男

人事部長

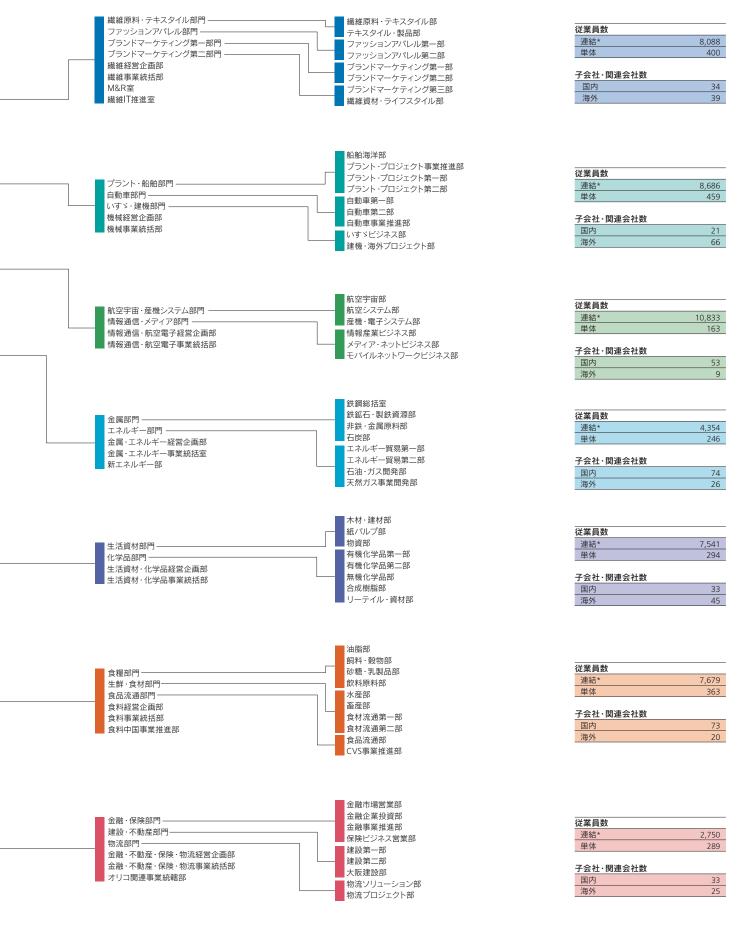
1981年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員

米倉 英一

1981年 伊藤忠商事㈱入社 2009年 執行役員



CIO: Chief Information Officer 上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee) を設置しています。



^{*} 従業員数、子会社・関連会社数は2009年3月31日現在のものです。

^{*} 連結従業員数は就業人員数 (臨時従業員数を含まない)です。

[海外·国内店]





北米・中南米

北米

ITOCHU International Inc. 22nd and 23rd Floors, Bank of America Plaza, 335 Madison Avenue, New York N.Y. 10017, U.S.A.

Telephone :1-212-818-8000 Facsimile :1-212-818-8361 New York, Chicago, San Francisco, Los Angeles, Washington, Houston, Portland, Vancouver, Mexico City

中南米

ITOCHU BRASIL S.A. Av. Paulista 37-19 andar, Vila Mariana, São Paulo CEP 01311-902, BRAZIL Telephone :55-11-3170-8501 Facsimile :55-11-3170-8549

• São Paulo, Rio de Janeiro, Panama, Buenos Aires, Bogota, Santiago, Caracas, Quito

San Salvador, Lima, Havana

欧州・アフリカ・中近東・CIS

欧州

ITOCHU Europe PLC The International Press Center, 76 Shoe Lane, London EC4A 3PJ, U.K. Telephone :44-20-7827-0822 Facsimile :44-20-7583-1847 Facsimile

London, Düseldorf, Hamburg, Paris, Milano, Madrid, Athens, Budapest, Tunis

 Alger, Casablanca, Praha, Bucharest, Warszawa

アフリカ

ITOCHU Corporation, Johannesburg Branch 2nd Floor Block No. 9, Fourways Golf Park, Roos Street, Fourways, 2055, Johannesburg, SOUTH AFRICA Telephone :27-11-465-0030 Facsimile :27-11-465-0635/0604

· Lagos, Douala

Johannesburg

 Abidjan, Accra, Nairobi, Addis Ababa, Tananarive

中近東

ITOCHU MIDDLE EAST FZE LOB 12 - Office No. 119 & 121, P.O.Box 61422, Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E. Telephone :971-4-881-9026 Facsimile :971-4-881-9027 Facsimile

• Dubai, Tehran

Istanbul

• Cairo, Amman, Ankara, Riyadh, Damman, Kuwait, Muscat, Doha, Tripoli, Karachi, Islamabad, Abu Dhabi

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office Savvinskaya Office Building, 9th Floor, Savvinskaya Nab., 15, Moscow, 119435, RUSSIAN FEDERATION

Telephone : 7-495-961-1456 Facsimile : 7-495-961-1447/1448 Moscow, Almaty, Kiev, Ashgabat, Tashkent, Baku

大洋州・中国・アジア・日本

大洋州

ITOCHU Australia Ltd. Level 29, Grosvenor Place, 225 George Street, Sydney, N.S.W. 2000, AUSTRALIA Telephone :61-2-9239-1500 Facsimile :61-2-9241-3955

• Sydney, Melbourne, Perth, Brisbane, Auckland

Port Moresby

中国

ITOCHU (China) Holding Co., Ltd. Room 501, 5/f, No. 2 Office Building, China Central Place, No. 79, Jian Guo Road, Chaoyang District, Beijing, THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA (ZIP code: 100025)

Telephone :86-10-6599-7000 :86-10-6599-7111 Facsimile

· Beijing, Shanghai, Dalian, Tianjin, Qingdao, Hong Kong, Guangzhou, Shenzhen, Nanjing, Sichuan, Wuhan • Sichuan, Shenyang, ChangChun

ITOCHU Singapore Pte, Ltd. 9 Raffles Place, #41-01 Republic Plaza, SINGAPORE 048619

Telephone :65-6230-0400 Facsimile :65-6230-0560

Singapore, Kuala Lumpur, Jakarta, Surabaya, Bandung, Bangkok, New Delhi, Mumbai, Kolkata, Chennai, Taipei, Kaohsiung, Seoul

 Kuala Lumpur, Mapila

 Kuala Lumpur, Mapila

Kuala Lumpur, Manila

• Jakarta, Hanoi, Ho Chi Minh City, Yangon, Phnom Penh, Colombo, Dhaka, Ulaanbaatar



日本

東京本社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1 Telephone: (03) 3497-2121 (案内台) Facsimile: (03) 3497-4141

大阪本社

〒541-8577 大阪市中央区久太郎町

4丁目1-3

Telephone: (06) 6241-2121 (案内台) Facsimile: (06) 6241-3220

〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11

(名古屋 伊藤忠ビル)

Telephone:(052)203-2111(案内台) Facsimile:(052)203-2119

九州支社

〒812-8677 福岡市博多区博多駅前

3丁目2-1

(日本生命博多駅前ビル13階) Telephone: (092) 471-3710 Facsimile: (092) 471-3707

中国支社

〒730-0037 広島市中区中町7番32号

(ニッセイ広島ビル)

Telephone: (082) 248-3133 Facsimile: (082) 249-4942

北海道支社

〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1

(第一生命ビル) Telephone:(011)221-6715 Facsimile:(011)221-4916

東北支社

〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1

(AFRビル)

Telephone: (022) 712-7378 Facsimile : (022) 712-7380

新潟支店

Telephone: (025) 247-2151

静岡支店

Telephone: (054) 255-3195

Telephone: (076) 442-4518

Telephone: (076) 265-5471

福井支店

Telephone: (0776) 23-5505

Telephone: (087) 823-7100

Telephone: (098) 862-1136

大分出張所

Telephone: (097) 558-8661

「主な取引銀行]

北米

Bank of America, N.A. Canadian Imperial Bank of Commerce Citibank, N.A. Comerica Bank JPMorgan Chase Bank Wachovia Bank, N.A. Wells Fargo Bank, N.A.

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup Banco de Credito-Helm Financial Service

欧州・アフリカ

ABN AMRO Bank N.V. Banca Nazionale del Lavoro Barclays Bank PLC Bayerische Hypo- und Vereinsbank AG **BNP** Paribas CALYON Deutsche Bank ING Bank N.V. Intesa Sanpaolo S.p.A Investec Bank Limited Rabobank Nederland The Royal Bank of Scotland plc Societe Generale The Standard Bank of South Africa Limited Standard Chartered Bank

中近東

SAMBA Financial Group Union National Bank

Australia and New Zealand Banking Group Limited Westpac Banking Corporation

Bangkok Bank Public Company Limited Bank of China Bank of Communications CIMB Thai Public Company Limited The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited Industrial and Commercial Bank of China Kasikornbank Public Company Limited Malayan Banking Berhad RHB Bank Berhad

日本

みずほコーポレート銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 新生銀行 あおぞら銀行 りそな銀行 住友信託銀行 中央三井信託銀行 みずほ信託銀行 三菱UFJ信託銀行 日本政策金融公庫 国際協力銀行 日本政策投資銀行

農林中央金庫 信金中央金庫

		会社名	議決権所有割合	(%) 業務内容 決	算
維カンノ	ĸ=	.—			
国内		伊藤忠ホームファッション (株)	97.9	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	Ī
		(株) ロイネ	99.9	繊維二次製品の製造・販売	
		伊藤忠モードパル(株)	100.0	繊維二次製品の製造・販売	
		(株) ユニコ	100.0	ユニフォームの製造・販売	
		マガシーク(株)	64.4	インターネットでの婦人・紳士服の販売	
		ビーエムアイ・ホールディングス (株)	100.0	ブランド関連子会社の統括	
		(株) ジョイックスコーポレーション	100.0	紳士服及び関連商品の販売	
		伊藤忠ファッションシステム ㈱	100.0	ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	
		(株) ライカ	100.0	アパレル製品の製造・販売	
		シーアイ・ショッピング・サービス (株)	100.0	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	
		シーアイ繊維サービス(株)	100.0	受渡・経理・物流事務の業務委託	
		スキャバル ジャパン (株)	80.0	スキャバル製品の輸入販売	
		㈱ 三景	90.5	衣料用副資材販売	
海外		ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	化合繊原料・綿糸の販売	
		Prominent Apparel Ltd.(香港特別行政区	(100.0	繊維製品の生産管理及び販売	
		PROMINENT (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム	0.001 (د	繊維製品の品質管理	
		天津華達服装有限公司(中国)	100.0	ユニフォームの製造	
		UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム	0.08	ユニフォームの製造	
		伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	
国内		(株) ディーンアンドデルーカジャパン	20.4	食品小売業及び飲食業	
		(株) ジャヴァホールディングス	35.0	アパレルブランド子会社の統括	
		リチャード・ジノリ・ジャパン (株)	50.0	リチャード・ジノリブランド及びパニョシングループ全ての製品の輸入・販売	
		綾羽㈱	33.5	タイヤコード及び産業資材製造・販売	
		(株) デサント	20.0	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	
海外		Thai shikibo co., ltd. (タイ)	30.0	綿紡績	
		Paul Smith Group Holdings Limited (英国)	40.4	ポール・スミスグループの統括	
		杉杉集団有限公司(中国)	28.0	繊維事業・電子部品等を営む企業を有する持株会社	
載カンノ	ν -	_			
国内	<u>'-</u>	・一 伊藤忠プランテック (株)	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境省エネビジネス	
		(株) アイメックス		船舶の保有・運航、用船、舶用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の 決算管理	

子	国内	伊藤忠プランテック(株)	100.0	中小型プラント・機器の輸出入、及び国内環境省エネビジネス	3
子会社		(株) アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、舶用機械、中古船、ソフトウェア開発、海外船社の 決算管理	3
		伊藤忠オートモービル (株)	100.0	自動車部品の輸出入及び三国取引	3
		伊藤忠建機 ㈱	100.0	建設機械の販売及び賃貸	3
		伊藤忠産機 ㈱	100.0	各種産業機械の販売	3
		伊藤忠システック (株)*1	83.3	繊維機械の販売	3
		(株) 日本エコシステム	67.3	太陽光発電システム及び環境配慮型製品の販売・施行	3
	海外	I-Power Investment Inc (アメリカ)	100.0	電力事業投資会社	12
		MCL Group Limited (英国)	100.0	倉庫業・自動車小売及び販売金融	12
		IM AUTOTRADE HOLDING G.m.b.H. (オーストリア)	100.0	四輪車・二輪車の卸売及び三国取引	12
		ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売・物流・自動車トレード	12
		Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売	12
		PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12
		PT. SUZUKI Finance Indonesia (インドネシア)	70.0	自動車販売金融	12
		VEHICLES MIDDLE EAST FZCO (アラブ首長国連邦)	100.0	自動車トレードファイナンス	12
		MULTIQUIP INC. (アメリカ)	100.0	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	12
		Solar Depot, LLC (アメリカ)	100.0	太陽光発電システムインテグレーター	12
		NAES Corporation (アメリカ) **2	100.0	独立発電事業者 (IPP) 及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12
		1 - H			

^{※1. 2008}年4月1日、伊藤忠テクスマック㈱及び伊藤忠プラマック㈱が合併し社名変更 ※2. 2008年7月23日社名変更 旧: North American Energy Service Inc.

		会社名	議決権所有割合	(%) 業務内容	決算月
関国内	バラク	ーダアンドカラチンガ投資 ㈱	30.0	海底油田開発事業投資	12
関 国 P 連 会 社	マーリ	ヤガス投資 ㈱	30.0	ガス輸送事業投資	3
云 社	□ (株) ヤナ	セ	22.0	自動車、同部品の販売及び修理	9
	いすゞ	ネットワーク (株)	25.0	商用車ライフサイクル事業	3
	(株) マイ	スターエンジニアリング	20.3	ハイテク設備機械メンテナンス	3
	センチ	ュリー・リーシング・システム	. (株)** 28.6	総合リース業	3
海外	Ameri	can Renewables, LLC (アメリ	ノカ) 49.0	リニューアブルエナジー発電所開発会社	12
		su Southern Africa (Pty) Lt フリカ共和国)	d. 20.0	建設機械の販売、保守	3
		rision Ambiente Photo-Solar (イタリア)	43.0	太陽光発電システムインテグレーター	12
	☐ Enolia	Solar Systems S.A. (ギリシー	r) 40.4	太陽光発電システムインテグレーター	12

※2009年4月1日、東京リース㈱と合併し社名変更 新会社名:東京センチュリーリース㈱

情報通信・航空電子カンパニー(旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー)

子会	国内	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	52.6	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、 データセンターサービス、サポート等	3
往		エキサイト (株)	59.4	インターネット情報提供サービス	3
		伊藤忠エレクトロニクス (株)	92.1	インタラクティブマーケティング事業(ネット広告/ WEB製作・構築・運用)、BPO事業	3
		(株) スペースシャワーネットワーク	51.0	音楽専門役務放送事業	3
		(株) ナノ・メディア	51.3	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	3
		アイ・ティー・シーネットワーク (株)	60.7	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	3
	海外	ITOCHU AirLease B.V. (オランダ)	100.0	航空機リース	3
関	国内	(株) ジャムコ	33.3	航空機の整備、航空機内装品の製造	3
連		サンコール (株)	25.6	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	3
連会社		(株) エム・シー・アイ	41.5	製薬企業へのマーケティング支援事業	12
		アシュリオン・ジャパン (株)	33.3	携帯電話端末補償サービスの企画運営事業、及び損害保険の代理業	12
		㈱ NTTぷらら	20.1	ISP事業、ブロードバンド映像サービス	3
		(株) アイキャスト	36.7	電気通信役務利用放送事業	3

金属・エネルギーカンパニー

ᄮᅝ	1日 1								
子	国内		伊藤忠エネクス (株)	52.2	石油製品及び高圧ガスの販売	3			
子会社			伊藤忠メタルズ ㈱※	100.0	非鉄金属の輸出入、卸販売及び鉄スクラップを中核としたリサイクル事業	3			
71			伊藤忠石油開発 ㈱	100.0	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱、開発及び生産	12			
			伊藤忠ペトロリアム ㈱	100.0	原油及び石油製品トレーディング会社への投資	3			
			JBバイオエナジー (株)	100.0	ブラジルのバイオエタノールプロジェクトへの投資	12			
	海外		ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (オーストラリア)	100.0	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	3			
			ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	ウランの販売、仕入	12			
			IPC EUROPE LTD. (英国)	100.0	原油・石油製品トレーディング	12			
			ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (英領ケイマン諸島)	100.0	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	12			
関	国内		伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	3			
関連会社			日商LPガス(株)	25.0	LPガス及び石油製品の販売	3			
社			オハネットオイルアンドガス (株)	35.0	ガス、コンデンセートの開発及び生産	12			
			日伯鉄鉱石 ㈱	47.7	ブラジル鉄鉱石事業への投資	3			
	海外		Chemoil Energy Limited (香港特別行政区)	37.5	石油製品の国際取引	12			
			IPC (USA), Inc. (アメリカ)	50.0	原油及び石油製品の国際取引	12			

※2008年4月1日社名変更 旧: 伊藤忠非鉄マテリアル㈱

期中の新規連結対象会社期中に子会社/関連会社区分変更有

会社名 議決権所有割合(%) 業務内容 決算月

生活資材・化学品カンパニー

		(字品カンハニー			
子会社	国内	伊藤忠建材(株)	86.9	住宅用資材、合板、建設資材販売	3
会补		大新合板工業 (株)	100.0	合板製造	3
11		伊藤忠林業(株)	100.0	造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	3
		伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3
		伊藤忠ウインドウズ (株)	66.0	複層ガラス製造・販売	3
		ITR (株)	100.0	タイヤの卸売・販売	3
		IFA (株)	100.0	靴・バッグの製造・販売並びに輸出入	3
		(株) イルムスジャパン	85.0	北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2
		伊藤忠ケミカルフロンティア (株)	98.2	精密化学品及び関連原料の販売	3
		伊藤忠プラスチックス (株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	80.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
		VCJ コーポレーション (株)		コンビニエンスストア、量販店向DVDソフト/ビデオ、雑貨販売	3
		ケミカルロジテック (株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
		昭和アルミパウダー(株)	85.1	アルミニウムペーストの製造・販売	12
	———— 海 外	CIPA Lumber Co. Ltd. (カナダ)	100.0	単板製造	12
	<i>/</i> 4 <i>/ F</i>				12
		Pacific Woodtech Corporation (アメリカ)		構造用合板製造	
		PrimeSource Building Products, Inc. (アメリカ)		建材の卸売	12
		PT. Aneka Bumi Pratama(インドネシア)			12
		Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)		タイヤの卸売・販売	12
		ITOCHU Plastics Pte., Ltd.(シンガポール)	100.0	合成樹脂の販売	12
		Plastribution Limited (英国)	100.0	合成樹脂の販売	12
		RUBBERNET (ASIA) PTE LTD. (シンガポール)	80.0	天然ゴム販売	12
		ITOCHU Chemicals America Inc. (アメリカ)	100.0	化学品・合成樹脂の販売	12
		日美健薬品 (中国) 有限公司 (中国)	70.0	中国における医薬品(処方薬、OTC)、健康食品、ヘルスケア商品の輸出入、 卸売	12
		浙江伊鵬化工有限公司(中国)	60.0	無水フツ酸製造販売	12
		Galleher Corporation (アメリカ)	100.0	床材の卸売	12
関	国内	日伯紙パルプ資源開発 (株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
連		大建工業 (株)	20.5	住宅関連資材の製造・販売	3
関連会社		(株) ピーピージー・シーアイ	49.0	板ガラスの輸入・販売	11
11		タキロン(株)		平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
		シーアイ化成(株)		塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
		(株) 東邦アーステック		天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	
		寧波 PTA 投資 (株)	35.0	中国でのPTA事業への投資	3
	 海 外				3
	<i>7</i> 4 7 F	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LIMITED (オーストラリア)	28.4	製紙用植林事業	3
		SOUTH EAST FIBRE EXPORTS PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5	木材チップの製造	12
		THAITECH RUBBER CORPORATION LTD. (タイ)	33.0	天然ゴム加工	12
		Siam Riso Wood Products Co., Ltd.(タイ)	38.5	パーティクルボード製造	12
		NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.(インド)	29.9	レジ袋製造販売	3
		SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD. (英国)	25.0	樹脂コンパウンド製造販売	12
		上海宝菱塑料製品有限公司(中国)	22.6	プラスチック製品製造	12
		上海金浦塑料包装材料有限公司(中国)		ポリプロピレンフィルム製造	12
		Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12
		SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12
		NCT Holland B.V. (オランダ)	40.0	欧州・中東地域を基盤とした合成樹脂トレード及びディストリビューション	12
		BRUNEI METHANOL COMPANY	25.0	ブルネイでのメタノール製造	12

	会社名	議決権所有割合	注 務内容	決算月
料カンパ	_			
子国内	伊藤忠飼料 ㈱	85.9	各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	
子 国内	伊藤忠ライス (株)	89.6	米卸販売	
1	伊藤忠製糖 ㈱	100.0	砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	
	伊藤忠食糧販売 ㈱	100.0	食品原料の輸入・国内販売	
	日本ニュートリション(株)	100.0	飼料·飼料添加物製造·販売	
	伊藤忠フレッシュ(株)	100.0	水産・畜産・農産物の仕入・加工・販売	
	ユニバーサルフード (株)	98.0	外食産業へのサプライチェーンマネジメントの企画及び運営	
	(株) アイスクウェア	95.0	国産農産物 (主に野菜) の卸売業	
	伊藤忠食品 (株)	51.7	酒類・食料品等の販売	
	ヤヨイ食品(株)	93.2	冷凍食品の製造・販売	
	ファミリーコーポレーション (株)	100.0	コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	
	(株) 日本アクセス	69.8	酒類·食料品等の販売	
海外	OILSEEDS INTERNATIONAL LTD.(アメリカ	り) 100.0	植物油脂製造	
国内	不二製油(株)	25.7	食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	
	ジャパンフーズ (株)	35.0	清涼飲料の製造	
	(株) エイ・アイ・ビバレッジホールディン	グ 20.0	中国における飲料事業への投資	
	久米島製糖 (株)	34.8	砂糖 (原料用粗糖) の製造及び販売	
	プリマハム (株)	39.7	ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	
	(株) 吉野家ホールディングス	21.0	国内外での牛丼事業と新規事業を両軸としたナショナルチェーン展開	
	㈱ ケーアイ・フレッシュアクセス	33.5	生鮮農産物 (輸入農産物も含む)・加工品の卸売及び青果専用センターの 運営・ロジスティクス全般の一括業務受託	
	(株) ファミリーマート	31.5	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	
	(株) 昭和	20.0	食品卸売業	
海外	PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)	30.0	パーム油、パーム核油精製加工	
	CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0	穀物の売買及び物流事業	
	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDING LIMITED (香港特別行政区)	is) 40.0	中国におけるビール事業への投資	
	P.T. ANEKA TUNA INDONESIA (インドネシア)	47.0	ツナ缶詰の製造・販売	
	WINNER FOOD PRODUCTS LTD. (香港特別行政区)	26.0	加工食品製造・販売	
	TAIWAN DISTRIBUTION CENTER	39.4	食料品、雑貨品の卸売業	

金融・不動産・保険・物流カンパニー

CO., LTD. (台湾)

312 17	3 1 30/1	PRIX INNIBATE -			
子	国内	伊藤忠ファイナンス (株)	99.1	融資業務を中心とした金融関連業務全般	3
子会社		伊藤忠キャピタル証券 ㈱	100.0	ファンド商品の組成販売等	3
TI		FX プライム ㈱	55.0	外国為替保証金取引サービス業	3
		伊藤忠都市開発 ㈱	100.0	住宅 (マンション、宅地) 関連の開発、分譲	3
		伊藤忠ハウジング (株)	100.0	不動産の販売代理・仲介・賃貸	3
		(株) センチュリー21・ジャパン	59.2	不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3
		伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3
		イトーピアホーム (株)	100.0	戸建住宅の設計・施工	3
		伊藤忠オリコ保険サービス (株)	65.0	損害保険·生命保険代理店業	3
		&Tリスクソリューションズ ㈱	62.8	保険ブローカー業・リスクコンサルティング業	3
		内外航空サービス(株)	97.2	海外·国内旅行業	3
		TAKMAキャピタル(株)**1	97.9	資産運用業	3
		ADインベストメント・マネジメント (株)	68.0	アドバンス・レジデンス投資法人の資産運用	3
	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0	欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2
		ITOCHU Finance (Asia) Ltd.(香港特別行政区)	100.0	香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2
		ITOCHU Financial Services, Inc. (アメリカ)	100.0	北米での投資業務及び資産運用業務統括	12
		COSMOS SERVICES CO., LTD. (香港特別行政区)	100.0	保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3
		COSMOS SERVICES (AMERICA) INC. (アメリカ)	100.0	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		SIAM COSMOS SERVICES CO., LTD. (タイ)	80.0	保険のコンサルティング及びブローカー業	12
		EURASIA SPED Kft. (ハンガリー) **2	59.8	自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12
		北京太平洋物流有限公司(中国)	100.0	中国における総合物流業	12
		広州忠達物流有限公司(中国)	57.7	物流業 (倉庫・運送・物流加工)	12

^{※1.2009}年4月1日社名変更 新会社名: ITCインベストメント・パートナーズ㈱※2.2009年4月1日社名変更 新会社名: EURASIA LOGISTICS LTD.

[■]期中に子会社/関連会社区分変更有

	会社名	義決権所有割合((%) 業務内容	決算月
関国内	中央設備エンジニアリング(株)	50.0	電気・空調等の設備工事	3
関連会社	南青山アパートメント(株)	27.8	住宅・商業施設の賃貸及び運営	3
至	ファミマクレジット(株)	32.5	クレジットカード事業	2
	ポケットカード (株)	23.4	クレジットカード事業	2
	(株) オリエントコーポレーション	32.0	信販、クレジットカード事業	3
	(株) スーパーレックス	21.9	物流センター管理運営業務	3
	イー・ギャランティ (株)	31.7	企業間商取引における売掛債権保証	3
	(株) アイ・ロジスティクス	49.9	総合物流業(倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3
海外	P.T. MALIGI PERMATA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	50.0	工業団地の開発・販売及び運営	12
	VIETNAM HI-TECH TRANSPORTATION CO., LTD. (ベトナム)	1 20.0	ベトナム港湾オペレーター及び国内運送業	12
	頂通 (開曼島) 控股有限公司 (英領ケイマン諸島)	50.0	中国国内物流事業	12

総本社

	4- · · ·									
子会社	国内		センチュリーメディカル (株)	100.0	医療用機器、資材の販売	3				
			ヘルスケアーテック (株)	100.0	医療機関向け物品物流管理業務受託	3				
	海外		ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	100.0	金融サービス	3				
関連会社	国内		(株) グッドマン	36.8	医療用機器、資材の製造・販売	6				
			(株) 日本エム・ディ・エム	30.0	医療用機器、資材の製造・販売	5				

海外現地法人及びその子会社

海外统地从大发也是仍了去性								
	伊藤忠インターナショナル会社(アメリカ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	Telerent Leasing Corporation(アメリカ)	100.0	ホテル・病院向けテレビ等の販売・リース	12				
	Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0	フェンス材の製造、販売	12				
	Enprotech Corp. (アメリカ)	100.0	自動車、製鉄、飲料充填関連機械の保守、補修	12				
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	伊藤忠シンガポール会社(シンガポール)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	韓国伊藤忠株式会社(韓国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	伊藤忠タイ会社(タイ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	伊藤忠香港会社(香港特別行政区)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	伊藤忠中南米会社(パナマ)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	伊藤忠ブラジル会社(ブラジル)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	伊藤忠中近東会社(U.A.E)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	伊藤忠豪州会社(オーストラリア)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	伊藤忠(中国)集団有限公司(中国)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	12				
	台湾伊藤忠股份有限公司(台湾)	100.0	商品の販売・仕入及び投資	3				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

[□]期中の新規連結対象会社